

貸借対照表

(2024年 3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	3,527,170	流動負債	3,242,891
現金及び預金	-	買掛金	440,993
売掛金	957,350	有償支給負債	-
商品及び製品	-	短期借入金	1,047,943
原材料及び貯蔵品	484,194	未払金	1,143,949
有償支給材	-	未払費用	519,489
仕掛品	2,023,084	未払法人税等	41,459
未収入金	16,947	未払事業税等	19,824
前払費用	45,309	未払消費税等	29,235
その他流動資産	286	その他流動負債	-
固定資産	4,360,064	固定負債	
(有形固定資産)	4,233,978	長期借入金	-
建物	481,041		
構築物	9,940	負債合計	3,242,891
機械装置	1,773,206	(純 資 産 の 部)	
工器備品	144,145	株主資本	4,644,342
建設仮勘定有形	1,825,646	資本金	100,000
(無形固定資産)	59,937	資本剰余金	4,344,753
ソフトウェア	59,407	資本準備金	4,344,753
建設仮勘定無形	530	その他資本剰余金	-
(投資その他資産)	66,149	利益剰余金	199,589
敷金	347	その他利益剰余金	199,589
繰延税金資産長期	65,802	繰越利益剰余金	199,589
		純資産合計	4,644,342
資産合計	7,887,234	負債・純資産合計	7,887,234

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料、仕掛品・・・総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品・・・・・・・・・・最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額により計上しております。

② 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等

特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

③ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

① 製品の製造・販売については、主に完成した製品を顧客に引き渡すことが履行義務であると判断しております。そのため法的所有権、製品の所有に伴う重大なリスクと経済価値、物理的占有の移転及び対価の支払いを受ける権利が製品の引き渡し時点で生じると総合的に判断し、国内取引は主として顧客への製品の引き渡し時点で製品に対する支配が顧客に移転し、履行義務が充足されたと判断しておりますが、製品の出荷日から引き渡し日までが通常の期間であるため重要性等に関する代替的な取り扱いを選択し、出荷された時点で収益を認識しております。

なお、当社の履行義務充足後の支払は、充足時点から概ね1年以内に行われるため、重要な金融要素は含んでおりません。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。

(2) 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式	1,360株
------	--------

3. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因の内訳

未払費用賞与引当金	55,708 千円
減価償却超過額	183 千円
未払固定資産税等	9,971 千円
繰延税金資産合計	65,862 千円
消費税差額	60 千円
繰延税金負債合計	60 千円
繰延税金資産純額	65,802 千円

4. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	3,414,957円42銭
---------------	---------------

(2) 1株当たり当期純利益	97,222円34銭
----------------	------------

5. 重要な後発事象

該当する事項は有りません。

以上